

平成26年度財務4表について

企画政策部

1 はじめに

平成19年10月に総務省から示された「新地方公会計制度実務研究会報告書」に基づき、平成26年度決算における財務書類（普通会計）を作成したので報告する。

この新地方公会計制度については、2種類の方式（基準モデルと総務省方式改訂モデル）が定められているが、本市では、平成20年度決算から段階的かつ計画的に精緻化していく作成プロセスを採用した総務省方式改訂モデルにより作成している。

2 財務書類における主な数値の経年比較

(1) 貸借対照表（バランスシート）

会計年度末（3月31日）時点（出納整理期間中の増減を含む。）における資産や債務に関する情報を示すもので、表の構成は、左側に資産を、右側に負債及び資産と負債の差額である純資産を表示する。

資産

	資産合計	増 減	主な要因
平成24年度	1,312.8億円	△18.8億円	公共資産の減少
平成25年度	1,294.0億円		
平成26年度	1,277.6億円	△16.4億円	公共資産の減少

負債

	負債合計	増 減	主な要因
平成24年度	336.4億円	△21.7億円	地方債残高の減少 退職手当引当金の減少
平成25年度	314.7億円		
平成26年度	281.8億円	△32.9億円	地方債残高の減少 退職手当引当金の減少

(2) 行政コスト計算書

経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等の収入を示すもので、コストの面では、人件費等の人にかかるコスト、物件費等の物にかかるコストといった区分を設けている。

経常行政コストから経常収益を差し引いたものが当該年度の純経常行政コストとなる。

	純経常行政コスト	増 減	主な要因
平成 24 年度	262.8 億円	△13.6 億円	人件費の減 使用料・手数料の増
平成 25 年度	249.2 億円		
平成 26 年度	248.9 億円	△0.3 億円	人件費の減 物件費の増

(3) 純資産変動計算書

純資産（資産から負債を引いた残余）が一会計年度にどのように増減したかを明らかにするものであり、総額としての純資産の変動に加え、それがどのような財源や要因で増減したのかを表示する。

	期末純資産残高	増 減	主な要因
平成 24 年度	976.4 億円	2.9 億円	地方税の増
平成 25 年度	979.3 億円		
平成 26 年度	995.7 億円	16.4 億円	地方税の増 補助金の増

(4) 資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）

歳計現金（資金）の流れを示すものであり、その収支を性質に応じて、経常的収支の部、公共資産整備収支の部、投資・財務的収支の部に区分することで、どのような活動に資金を必要としているのかを表示する。

	期末現金残高	増 減	主な要因
平成 24 年度	14.9 億円	△1.3 億円	地方債発行額の減
平成 25 年度	13.6 億円		
平成 26 年度	11.0 億円	△2.6 億円	公共資産整備支出の増

3 おわりに

作成した財務書類 4 表を基に、各種負担比率を算出したところ、概ね平均的な値となり、健全な値を保っていることがわかる。

しかしながら、資産老朽化比率が上昇傾向にあり、老朽化した施設の改修に要する財源捻出が課題となっており、今後は固定資産台帳を整備した上で、施設の再配置を含めた検討が必要になっている。

今後も、類似団体との比較や経年比較によって、客観的な財政状況の分析を行うことで、財政運営に役立てるとともに、市民に分かりやすい財務情報を提供する。